

第3期

まつやま圏域 未来共創ビジョン

概要版



令和8年3月

松山市 伊予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町





松山圏域連携中枢都市圏
Matsuyama wide Area Partnership

松山圏域ロゴマーク

圏域内6市町の市花・町花をリボンで結束したデザインにより、圏域の一体感を可視化するとともに更なる連携の機運を醸成し、パートナーシップの深化・高度化を図ることを表現しています。

- | | |
|-------------|--------|
| ①松前町：ひまわり | ②砥部町：梅 |
| ③久万高原町：ささゆり | ④松山市：椿 |
| ⑤伊予市：菜の花 | ⑥東温市：桜 |
- (中央上段から時計回り)

ロゴマークの色はSDGsを表す17色で構成されています。
とりわけ、リボンの部分はSDGsのゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の色で表現され、本圏域を構成する市町がパートナーシップで結束し、ともに進んでいく決意を示しています。



目次

1	はじめに	1
2	圏域づくりに向けて	3
3	圏域の将来像	6
4	将来像の実現に向けた具体的取組	7



1 はじめに

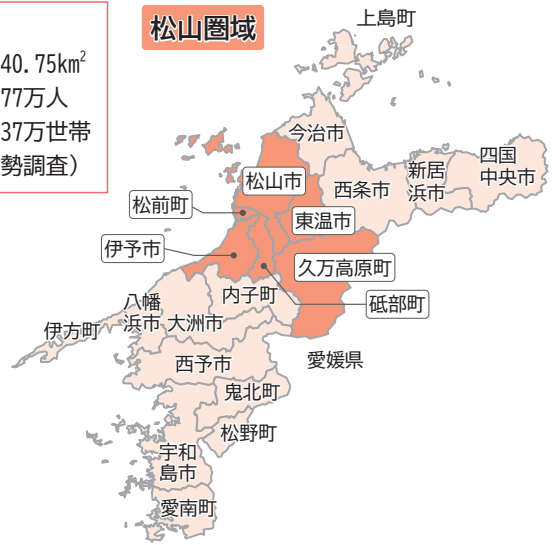
■ 策定の背景・目的

松山市を中心とする6市町（伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）は、平成28(2016)年に「まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏としての取組を進めてきました。圏域内の連携体制は、着実に深まり、地域課題への共同対応や、産業振興・生活サービスの広域化など、一定の成果を上げてきました。

本ビジョンは、これまでの成果と課題を踏まえつつ、次なるステージに向けた指針として策定するものです。第3期ビジョンでは、人口減少・少子高齢化という構造的課題に対応しながら、圏域の強みをいかした経済の活性化、暮らしの質の向上、そして圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指します。

【構成自治体の位置と概要】

松山圏域
面積：1,540.75km²
人口：63.77万人
世帯数：29.37万世帯
(令和2年国勢調査)



■ 連携中枢都市圏の名称と構成自治体

松山圏域（松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町）

■ 計画期間

令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間

■ 推進体制

圏域の6市町で構成する「松山圏域連携協議会」と具体的取組について協議・調整を行うほか、経済団体や教育機関などで構成する「松山圏域活性化戦略会議」や特定分野に関する調査研究・検討を行う「専門委員会」と意見交換を実施するとともに、協力を求めて進めます。

■ 進行管理

成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、進捗管理を行います。

また、実施した具体的取組は、「松山圏域活性化戦略会議」で、指標や各方面からの意見などを基に効果検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

策定プロセス

現状の分析・課題の抽出

目指すべき将来像を検討するため、以下の4調査で圏域の現状や課題を分析・把握しました。

<p>圏域の基礎調査 ：統計等から現状を客観的に把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓市街地からベッドタウン、山間農村部まで多彩な地域を包含する ✓サービス・製造・農林水産業がバランスよく存在する多様な産業構造をもつ ✓全国・海外市場に展開できる魅力的な特産品が数多く存在する 	<p>第2期ビジョンの振り返り ：これまでの取組の成果・課題を把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓取組毎では目標値を達成した指標や、基準値から進捗した指標が多い ✓新型コロナウイルスの影響などもあり、経済分野のKPIは達成率が低い ✓近隣圏域と比べ、取組数が多く、消防体制の強化など、社会ニーズをとらえた取組を多く実施している
<p>地域の未来予測 ：将来の圏域の状況を予測</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓人口は減少局面にあり、高齢化の進行が見込まれる ✓特に公共交通機関のない地域では、人口が大幅に減少する ✓農林水産業での担い手不足、医療・介護業界の人材確保や生産性向上が課題 	<p>住民アンケート調査 ：住民から直接意見を収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓都市機能がコンパクトに集約された市街地の利便性が高評価 ✓医療・福祉・教育・子育てサービスに関する満足度や定住意向が高い ✓交通アクセスの利便性、余暇活動の場、働く環境について課題を感じている

目指すべき将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～
やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

- ✓人口減少・少子高齢化という構造的課題に対応しながら、多様な人材が活躍できる環境づくり、暮らしの質の向上、圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指します。

施策体系

将来像実現に向けて、3つの分野・12の基本方針で必要な施策を推進します。

- | | |
|--|--|
| <p>①経済成長のけん引</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓市町の特長をいかした一体的な産業振興と企業活動支援 ✓農林水産業の活性化 ✓山・街・海をつなぐ広域観光の推進 <p>②都市機能の集積・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓安全・安心の圏域づくり ✓広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備 | <p>③生活関連機能サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓医療・介護・福祉サービスの充実 ✓結婚・出産・子育て支援の充実 ✓圏域住民の活力創出 ✓地域レジリエンスの強化 ✓環境保全施策の推進 ✓暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり ✓圏域内行政サービス効率化等の推進 |
|--|--|

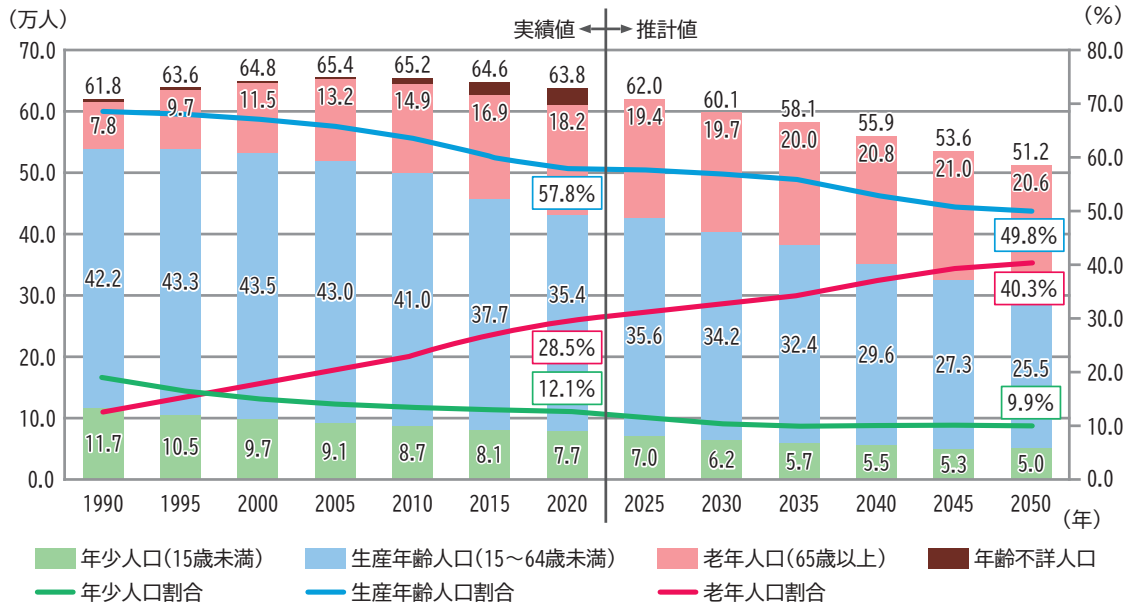
2 圏域づくりに向けて

(1) 圏域の現状分析と未来予測

■人口の動向

松山圏域の人口は減少局面にあり、2050年には、2025年と比べて約17%減の51.2万人となることが予測されています。年齢3区分別人口の構成比は、年少人口と生産年齢人口の構成比が縮小する一方で、老年人口の構成比（高齢化率）が拡大します。

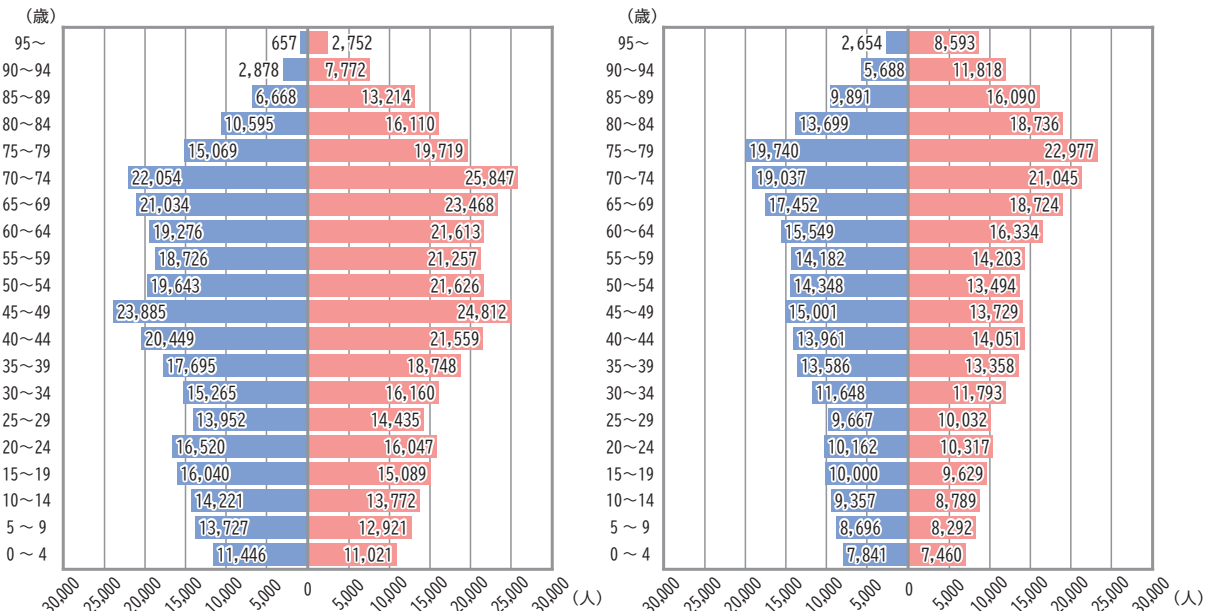
【年齢3区分別人口構成比の推移と見通し】



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
 (注) 各指標の推計値は、総務省「地域未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」で示された推計方法等で算出しており、将来の実績値を断定するものではありません。

2050年の人口ピラミッドでは、70代後半が最も多く、年齢が下がるほど人口が少ない傾向にあると予測されます。2020年は、1人の高齢者を約2.0人の現役世代で支えています。2050年には、約1.2人で支える厳しい状況となることが予測されます。

【2020年（左）、2050年（右）の人口ピラミッド】

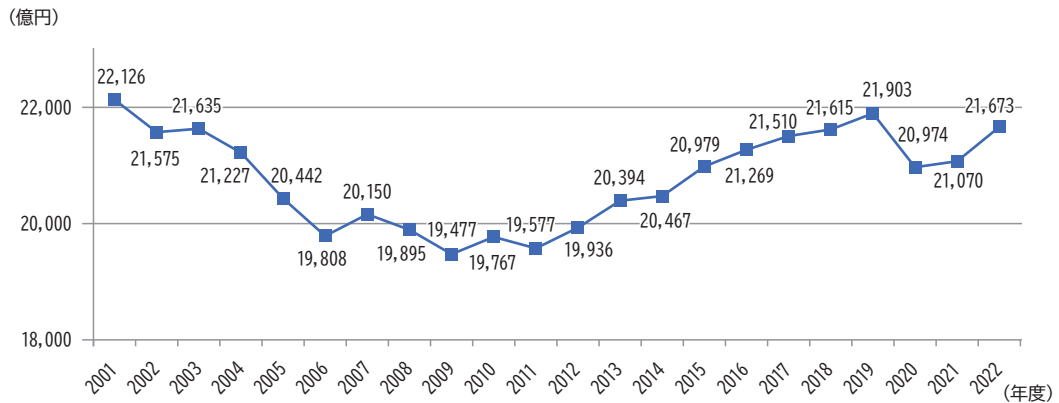


(資料) 総務省「国勢調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

■ 経済・産業の動向

松山圏域内の総生産（総額）は、おおむね2兆円超で推移しています。2001年度から2011年度にかけて緩やかな減少傾向にあったものの、2012年度以降増加を続け、2019年度には2001年度水準まで接近しました。新型コロナウイルスの影響を受け、2020年度には減少に転じましたが、2021年度以降は再び増加を続け、2019年度の水準に近づきつつあります。

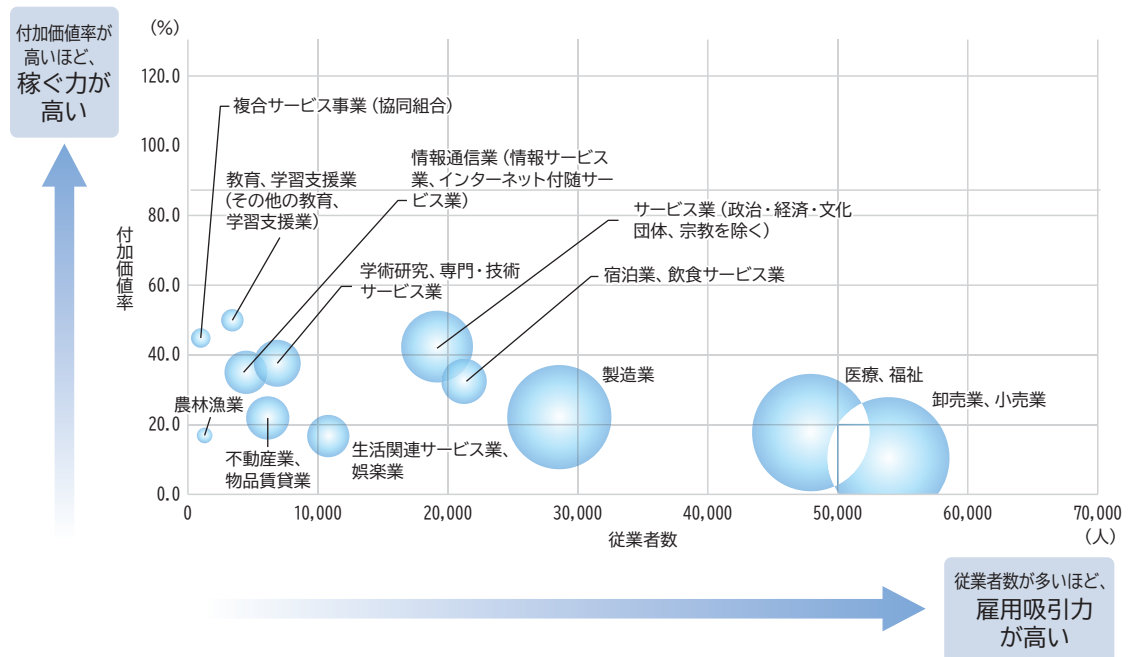
【圏域内総生産の推移】



(資料) 愛媛県「令和4年度愛媛県市町民所得統計」、
2005年以前は愛媛県「平成24年度愛媛県市町民所得統計」

松山圏域の産業構造を、従業者数及び付加価値の相関図で見ると、卸売・小売業、医療・福祉、製造業は、付加価値が高く、従業者数も多いことから、圏域内産業の核となっていることがうかがえます。一方で、これらの産業は比較的付加価値率が低いため、生産性向上により、さらなる成長が期待できます。

【従業者数及び付加価値率の相関図】

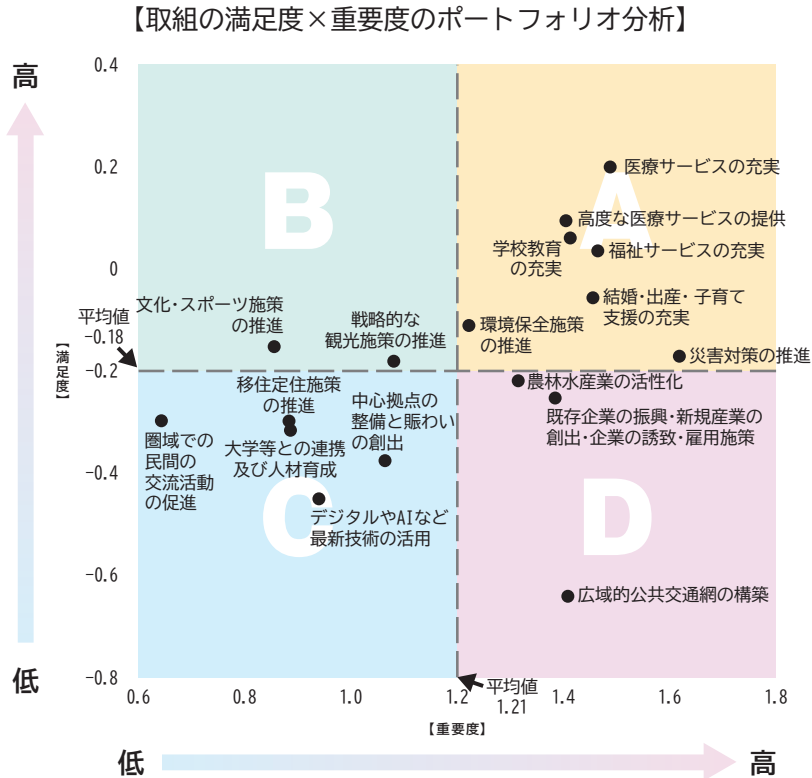


(注) バブルの大きさは、付加価値額の大きさを表している。
(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 圏域住民の意見（住民アンケート調査結果）

■松山圏域に求められる施策

圏域での取組に対する満足度・重要度に関する項目から、「広域的公共交通網の構築」「既存企業の振興・新規産業の創出・企業の誘致・雇用施策」及び「農林水産業の活性化」に取り組むことが求められています。

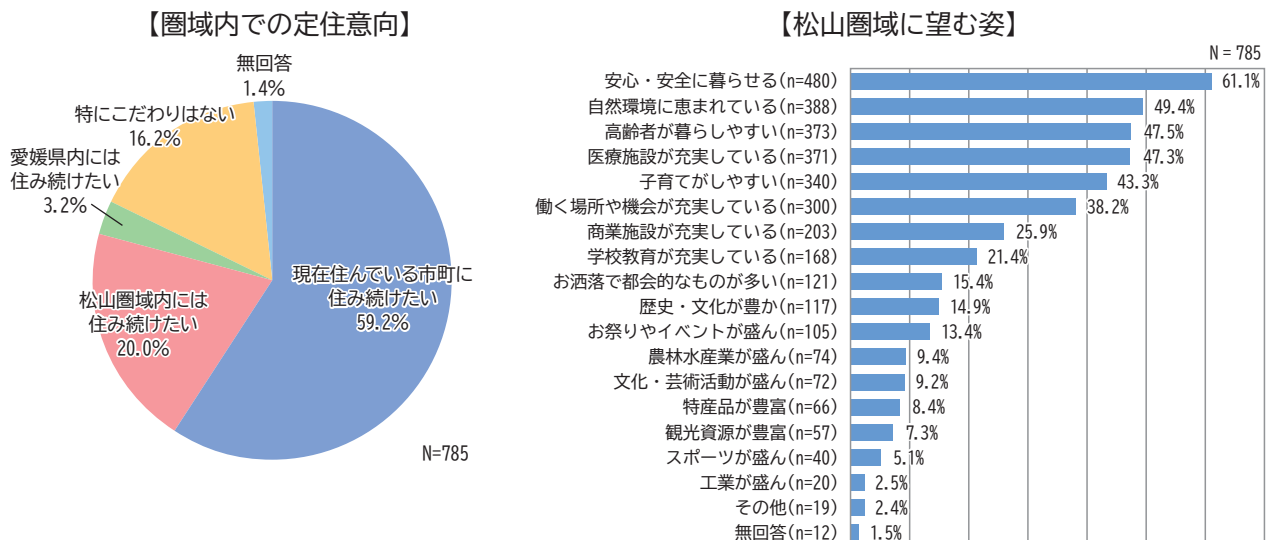


(資料) 松山圏域の生活環境等に関するアンケート（調査時点：令和7年7月～8月）

■住民の定住意向と松山圏域に望む姿

定住意向に関する項目では、約6割が「現在住んでいる市町に住み続けたい」、約2割が「松山圏域内には住み続けたい」と回答しており、約8割の住民が松山圏域内への定住を望んでいます。

松山圏域に望む姿には、「安全・安心に暮らせる」「自然環境に恵まれている」「高齢者が暮らしやすい」などが多く挙げられています。



(資料) 松山圏域の生活環境等に関するアンケート（調査時点：令和7年7月～8月）

3 圏域の将来像

■ 圏域の将来像

松山圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

第3期ビジョンでは、人口減少・少子高齢化という構造的課題に対応しながら、多様な人材が活躍できる環境づくり、暮らしの質の向上、そして圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指します。

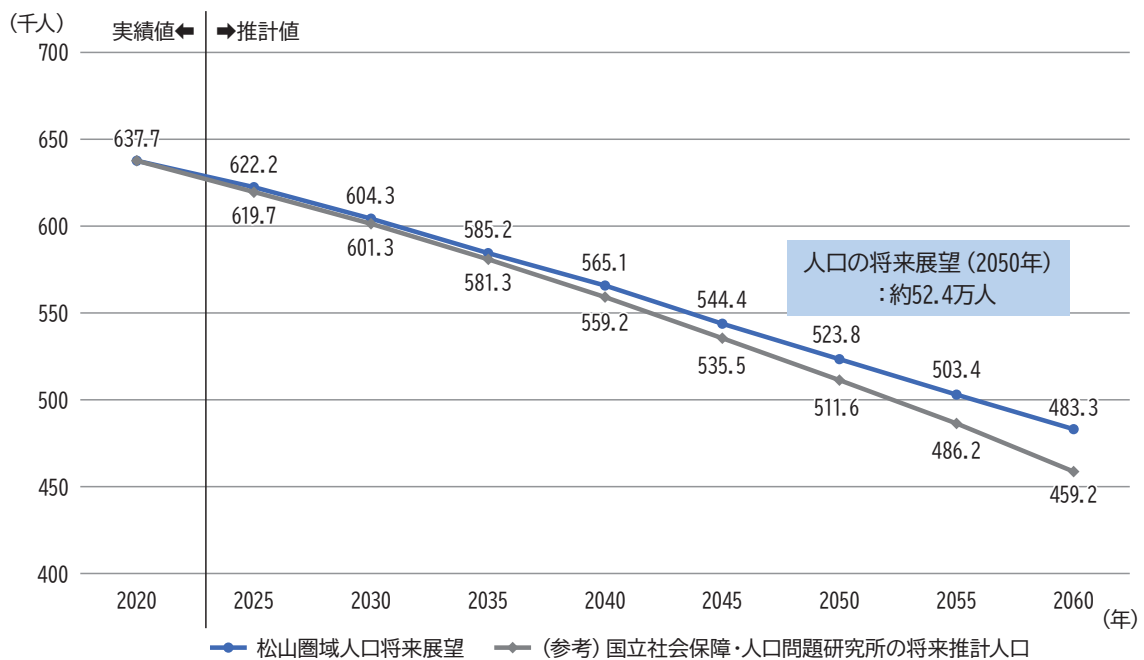
その実現により、地域の魅力が再認識され、住民の幸福感や満足度が向上するとともに、圏域外の人にとっての関心も高まり、結果として人口減少の緩和に繋がると考えています。

平成28（2016）年度に第1期ビジョン、令和2（2020）年度に第2期ビジョンを策定し、これまでに圏域市町が連携して様々な取組を進めてきましたが、今後も圏域市町が力を合わせ、圏域住民が求めるまちを創っていくことが不可欠です。これらの状況を踏まえ、第3期ビジョンでも、第1期・第2期に引き続き上記の将来像を目指します。

■ 人口などの将来展望

圏域内各市町が展望する将来人口や年齢別人口（構成比）の合算を松山圏域の将来展望とします。

【松山圏域における人口将来展望】



(資料) 総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

4 将来像の実現に向けた具体的取組

連携の視点

連携の強みが生まれる類型として、以下のものが挙げられます。これらの類型を踏まえて、連携の強みをいかした取組を更に検討・実施していきます。

範囲のメリット：強みを持ち寄り、それぞれの持つリソースやノウハウを活用する

- ・四国カルストから瀬戸内海まで様々な自然や文化、アクティビティなど、特色の異なる自治体を面的に捉え、移住先・定住先として選ばれる魅力ある地域を目指す。

(取組事例：移住・定住の促進)

規模のメリット：圏域全体を1つの自治体と捉え、スケールメリットを働かせる

- ・圏域全体で効率的に中堅・中小企業を支援する。
(取組事例：中小企業の振興や地場産業の活性化)
- ・医療圏(圏域)全体で24時間/365日の救急医療体制を維持する。
(取組事例：救急医療提供体制の維持)
- ・消防指令センターや高額かつ使用頻度の低い特殊車両等を共用する。
(取組事例：消防機能の共同運用)

密度のメリット：圏域の中心地を使い、それぞれの利益や生産性を上げる

- ・販売力、購買力が強い松山市中心部や観光地で、圏域市町の特産品などを集中的、戦略的に販売する。

(取組事例：「道後温泉」を軸とした観光振興)

- ・圏域の中心地に集積している都市機能などを連携して活用する。

(取組事例：広域交通拠点のにぎわい創出と機能の向上)

集積のメリット：地域の未来に投資できる産業を集積させる(産業クラスターなど)

- ・四国の屋根から臨海地域、内陸部の平野まで、様々な立地条件を用意できる松山圏域の強みをいかし、まちのあり方や地域特化の経済を検討する。

(取組事例：働く場所や機会の創出)

持続可能な開発目標 (SDGs【エス・ディー・ジーズ】)

「持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」は、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、2015年9月の国連サミットで採択されました。17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、地球上の「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは国だけでなく、企業や大学、地方公共団体、そして国民1人ひとりを含めた全ての主体が取り組むものであり、日本でも積極的に取り組んでいます。



(資料) 国際連合広報センター HP

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

取組の体系図

分野	基本方針	取組	No.
① 圏域全体の経済成長のけん引	① 市町の特長をいかした一体的な産業振興と企業活動支援	① 中小企業の振興や地場産業の活性化	1
		② 働く場所や機会の創出	2
	② 農林水産業の活性化	① 農林水産業に関する諸課題の研究	3
		② 有害鳥獣の連携捕獲	4
	③ 山・街・海をつなぐ広域観光の推進	① 「道後温泉」を軸とした観光振興	5
		② 観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	6
		③ インバウンド観光の推進	7
② 高次の都市機能の集積・強化	① 安全・安心の圏域づくり	① 救急医療提供体制の維持	8
		② 消防機能の共同運用	9
		③ ごみ処理広域化	10
	② 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備	① 道路ネットワークの強化	11
		② 松山空港の利用促進	12
		③ 広域交通拠点のにぎわい創出と機能の向上	13
③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	① 医療・介護・福祉サービスの充実	① 救急医療の適正利用	14
		② 救急ワークステーションの活用	15
		③ 健康づくりの推進	16
		④ 地域包括ケアシステムの推進	17
	② 結婚・出産・子育て支援の充実	① 病児・病後児保育の広域受入れ	18
		② 保育を必要とする子どもの広域受入れ	19
		③ 児童クラブ支援員研修の連携	20
		④ 子育てイベントや研修の共同開催	21
		⑤ 出会いイベント等による出会い・交流支援事業の連携・共同実施	22
		⑥ 産後ケア事業の推進	23
	③ 圏域住民の活力創出	① 図書館利用対象者の拡大	24
		② 文化・スポーツ施設の戦略的な活用	25
		③ プロスポーツ支援	26
		④ 地域コミュニティの活性化	27
		⑤ 広島広域都市圏との連携推進	28
	④ 地域レジリエンスの強化	① 危機事象への相互支援の推進	29
		② 災害時の廃棄物処理に関する連携の推進	30
		③ 地域防災力の強化	31
	⑤ 環境保全施策の推進	① 地球温暖化対策の推進	32
		② 環境学習・普及啓発の推進	33
		③ 合併処理浄化槽の普及促進	34
		④ 汚泥の共同処理に係る調査研究	35
	⑥ 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり	① 移住・定住の促進	36
		② 広報紙の連携	37
		③ 民間が主導する連携事業の推進	38
		④ 地域公共交通ネットワークの連携推進	39
	⑦ 圏域内行政サービス効率化等の推進	① 公共データの公開拡充と利活用促進	40
		② 連携による地域課題解決の機会創出	41

第3期まつやま圏域未来共創ビジョン 概要版

発行：松山圏域連携協議会

編集：松山圏域連携協議会事務局

(松山市総合政策部企画戦略課)

〒790-8571 松山市二番町四丁目7番地2

TEL：089-948-6341

E-mail：renkei@city.matsuyama.ehime.jp

